

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ユニバーサルエンターテインメント
 コード番号 6425 URL <http://www.universal-777.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 富士本 淳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 麻野 憲志

TEL 03-5530-3055

四半期報告書提出予定日 平成25年11月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	29,259	△27.7	5,306	△63.4	4,209	△77.0	671	△94.6
25年3月期第2四半期	40,476	△3.2	14,500	△21.8	18,287	△17.2	12,539	△38.5

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 14,035百万円 (△2.8%) 25年3月期第2四半期 14,433百万円 (△25.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	9.15	9.15
25年3月期第2四半期	169.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	222,856	175,975	78.7	2,388.83
25年3月期	218,197	163,393	74.5	2,216.09

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 175,301百万円 25年3月期 162,624百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	30.00	—	20.00	50.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期の期末配当予想は未定としております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	102,800	3.6	31,000	△13.6	30,700	△31.6	17,800	△35.2	242.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	80,195,000 株	25年3月期	80,195,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	6,811,154 株	25年3月期	6,811,154 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	73,383,846 株	25年3月期2Q	73,859,034 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(5) 追加情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国における景気は緩やかな回復傾向となっておりますが、金融政策の動向や財政問題への対応による影響等に留意する必要があります。一方、欧州における景気は下げ止まっており、次第に持ち直しに向かうことが期待されておりますが、政府債務問題等による金融面への影響を通じ、景気が下振れするリスクがあります。アジア諸国においては、中国では景気の拡大テンポが依然として緩やかなものとなっております、今後も緩やかな拡大傾向が続くと見込まれておりますが、インドにおける景気は減速しており、当面低い成長となることを見込まれております。

わが国の経済は、大企業を中心に企業収益は改善しており、設備投資は非製造業を中心に持ち直しの動きが見られます。雇用情勢についても改善しており、個人消費も持ち直し傾向にあります。

そのような中、当社グループの主力事業であるパチスロ・パチンコ事業においては、5月に市場投入したパチスロ機『鬼の城』に続き、8月に大型タイトル『緑ドン～キラメキ！炎のオーロラ伝説～』を、9月にはパチスロ機『リパティベルV』を市場投入しております。

これらの結果、売上高は29,259百万円（前年同期比 27.7%減）、営業利益は5,306百万円（前年同期比 63.4%減）、経常利益は4,209百万円（前年同期比 77.0%減）、四半期純利益は671百万円（前年同期比 94.6%減）となりました。

なお、事業セグメント別の業績は以下のとおりであります。各業績数値はセグメント間売上高または振替高を調整前の金額で記載しております。

・パチスロ・パチンコ事業

当第2四半期連結累計期間においては、パチスロ機3タイトルを市場導入いたしました。8月には、パチスロ機『緑ドン～キラメキ！炎のオーロラ伝説～』の導入を行っております。当タイトルは、南米を舞台にした前作の『緑ドンV I V A！情熱南米編』の後継機であり、今作の緑ドンは、舞台を北欧へ移し、更なる進化を遂げ、ユーザーの皆さまに「楽しい！」をお届けしております。『緑ドン～キラメキ！炎のオーロラ伝説～』は、ホール様やユーザーの皆さまからも高い評価を頂き、約56千台の導入となっております。

また9月には、パチスロ機『リパティベルV』の市場導入を行っております。当タイトルは、ART機能でボーナスを再現した、誰もが安心して遊べるARTタイプの機械となっております。導入台数は約1.5千台となっております、引き続き販売活動を行っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のパチスロ機の導入台数は約69.5千台となり、パチスロ・パチンコ事業の売上高は28,035百万円（前年同期比 28.2%減）、セグメント利益は10,879百万円（前年同期比 42.4%減）となりました。

・その他

メディアコンテンツ事業においては、最新パチスロ機『緑ドン～キラメキ！炎のオーロラ伝説～』のシミュレーターアプリをAppStore、GooglePlayをはじめ、スマートフォン対応を完了した会員制モバイルサイト「ユニバ王国」において配信を行いました。今回のアプリでは、より快適にご遊技いただけるよう、ユーザーインターフェースを刷新し、スマートフォンデバイスへの最適化を図っております。AppStoreのカジノカテゴリーにおけるランキングでは有料、無料ともに1位を獲得し、ユニバ王国への会員数の増加に寄与するなど、好評をいただいております。またコムシード株式会社が運営する「グリパチ」に対し『ミリオンゴッド』他2機種の新シミュレーターアプリを新たに許諾いたしました。こちらに関しても「グリパチ」内で高稼働を維持しております。

パチンコ・パチスロ専門チャンネル「パチンコ★パチスロTV！」を運営する日本アミューズメント放送株式会社における第2四半期のスカパー！放送事業の売上につきましては、スカパー！自体の大幅な全体加入件数減少の影響並びにHD配信開始によるビジネススキームの変更により前年度に比べ減少いたしました。しかしながら、サイマル放送事業では、ケーブルテレビ最大手のJ:COMへの提供が7月から開始され、多くのユーザーの皆さまに加入して頂き視聴世帯数は大幅に増加しております。その結果、サイマル放送事業の売上については、前年同期に比べ約35%増となっております。またインターネットやビデオ・オン・デマンドのコンテンツ配信事業においては、フィーチャーフォンのシェア縮小に伴う売上減少をスマートフォンへのサービスの拡大等で補い、こちらも前年同期と同水準の売上となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるその他売上高は1,255百万円（前年同期比 16.0%減）、セグメント損失は869百万円（前年同期 セグメント損失630百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は90,937百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,919百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が11,667百万円、受取手形及び売掛金が5,891百万円減少したことによるものであります。固定資産は131,919百万円となり、前連結会計年度末に比べ23,578百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が17,248百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、222,856百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,658百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は39,949百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,227百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が13,066百万円減少したことによるものであります。固定負債は6,931百万円となり、前連結会計年度末に比べ695百万円減少いたしました。これは主に社債が990百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、46,881百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,922百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は175,975百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,581百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益671百万円及び為替換算調整勘定が13,400百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は78.7%（前連結会計年度末は74.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

・パチスロ・パチンコ事業

第3四半期においては、大人気アニメの著作権を使用した最新パチスロ機の販売活動を準備しており、本年12月に市場導入を行う予定となっております。

このアニメは、日本市場におけるテレビアニメのブルーレイ売上で歴代上位を占める記録を残しているとともに、数多くのアニメアワードを受賞し、幅広い層から人気を博しております。

本年12月に市場導入予定の最新パチスロ機は、そのコンテンツを起用したもので、現在のパチスロ市場の主流となっているART機能に加えボーナスを搭載した仕様となっており、本年末のパチスロ機最大注目機種として販売に注力してまいります。

・その他

メディアコンテンツ事業においては、引き続き高品質なシミュレーターアプリを提供できるよう研究、開発を進めており、今後も継続して新作シミュレーターアプリを配信していく計画です。また配信プラットフォームにつきましても、AppStore、GooglePlayはもちろんのこと、「ユニバ王国」、「auスマートパス」、「グリパチ」への許諾など、一層強化することで、多くのユーザーの皆さまにコンテンツを提供できるよう努めていく所存です。中でも「ユニバ王国」においては今後、大幅なリニューアルを計画しており、会員制モバイルサイトとしてユーザーの皆さまからの支持が得られるようなサイト運営を行ってまいります。

日本最大のパチンコ・パチスロ専門チャンネル「パチンコ★パチスロTV！」を運営する日本アミューズメント放送株式会社における放送事業では、10月に3タイトルの新番組の投入及び10月末にスカパー！のSDチャンネルからHDチャンネルの完全移行をしております。また、コンテンツ事業においても新たな配信先を予定しております。今後は更なるケーブルテレビ業界を視野に入れた放送事業の拡大、パチスロ・パチンコ市場全体の活性化を図るための新規スキームによる番組制作並びによりユーザーの皆さまに支持される番組編成を行ってまいります。

また、当社グループがフィリピンで推進しているカジノリゾートプロジェクト「マニラベイリゾート」においては、現地パートナー企業との提携合意が10月31日に行われました。建設工事の進捗としては、低層部の躯体工事に入っており、3階床部分まで躯体が立ち上がっております。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,372	52,705
受取手形及び売掛金	11,694	5,802
有価証券	116	129
商品及び製品	545	601
仕掛品	5,352	6,333
原材料及び貯蔵品	19,206	18,364
繰延税金資産	1,806	416
その他	6,844	6,622
貸倒引当金	△83	△39
流動資産合計	109,856	90,937
固定資産		
有形固定資産		
土地	35,841	38,350
建設仮勘定	15,605	30,210
その他	7,087	7,222
有形固定資産合計	58,535	75,783
無形固定資産		
その他	617	727
無形固定資産合計	617	727
投資その他の資産		
投資有価証券	42,526	48,310
長期未収入金	1,224	983
その他	8,512	9,226
貸倒引当金	△3,074	△3,111
投資その他の資産合計	49,188	55,408
固定資産合計	108,341	131,919
資産合計	218,197	222,856

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,869	5,967
短期借入金	9,132	18,693
1年内返済予定の長期借入金	811	561
1年内償還予定の社債	2,060	2,020
未払法人税等	15,994	2,927
賞与引当金	215	227
その他	5,094	9,553
流動負債合計	47,176	39,949
固定負債		
社債	2,140	1,150
長期借入金	4,676	5,055
資産除去債務	185	186
その他	625	540
固定負債合計	7,627	6,931
負債合計	54,804	46,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	98	98
資本剰余金	10,852	10,852
利益剰余金	187,616	186,820
自己株式	△14,296	△14,296
株主資本合計	184,269	183,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△51	21
為替換算調整勘定	△21,593	△8,193
その他の包括利益累計額合計	△21,644	△8,171
新株予約権	22	22
少数株主持分	745	650
純資産合計	163,393	175,975
負債純資産合計	218,197	222,856

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	40,476	29,259
売上原価	16,475	12,949
売上総利益	24,000	16,309
販売費及び一般管理費	9,500	11,003
営業利益	14,500	5,306
営業外収益		
受取利息	22	141
受取配当金	5	62
為替差益	463	—
持分法による投資利益	3,197	—
その他	153	26
営業外収益合計	3,844	230
営業外費用		
支払利息	44	195
為替差損	—	1,096
支払手数料	2	32
その他	9	2
営業外費用合計	56	1,327
経常利益	18,287	4,209
特別利益		
投資有価証券売却益	—	140
関係会社株式売却益	—	36
持分変動利益	140	—
その他	0	3
特別利益合計	140	180
特別損失		
固定資産除却損	3	2
投資有価証券評価損	55	—
訴訟和解金	36	—
訴訟関連損失	—	129
その他	0	—
特別損失合計	95	131
税金等調整前四半期純利益	18,332	4,258
法人税、住民税及び事業税	5,569	2,399
法人税等調整額	310	1,295
法人税等合計	5,880	3,695
少数株主損益調整前四半期純利益	12,452	562
少数株主損失(△)	△87	△109
四半期純利益	12,539	671

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,452	562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29	72
為替換算調整勘定	1,990	13,400
持分法適用会社に対する持分相当額	19	—
その他の包括利益合計	1,981	13,472
四半期包括利益	14,433	14,035
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,520	14,144
少数株主に係る四半期包括利益	△87	△109

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,332	4,258
減価償却費	1,019	775
のれん償却額	33	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	47	△66
受取利息及び受取配当金	△28	△203
支払利息	42	195
有形及び無形固定資産除却損	3	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△140
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△36
為替差損益 (△は益)	△728	△27
持分法による投資損益 (△は益)	△3,197	—
持分変動損益 (△は益)	△140	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,892	5,891
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,895	△138
未収入金の増減額 (△は増加)	161	△65
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△5,334	△59
長期未収入金の増減額 (△は増加)	0	241
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	24	10
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,385	△7,909
未払金の増減額 (△は減少)	459	196
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△244	2,052
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	6	△2
その他	△171	△856
小計	4,890	4,129
利息及び配当金の受取額	28	128
利息の支払額	△51	△240
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,280	△10,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,588	△6,764

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,518	△14,595
無形固定資産の取得による支出	△209	△224
無形固定資産の売却による収入	—	40
投資有価証券の取得による支出	△1,512	△4
投資有価証券の売却による収入	—	238
貸付けによる支出	△30	—
子会社株式の取得による支出	△15	△141
子会社株式の売却による収入	—	50
敷金及び保証金の差入による支出	△3	△23
敷金及び保証金の回収による収入	53	4
預け金の増減額 (△は増加)	—	2,798
その他	12	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,222	△11,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,066	9,124
長期借入金の返済による支出	△468	△468
社債の償還による支出	△1,030	△1,030
自己株式の取得による支出	△1,532	—
配当金の支払額	△2,229	△1,467
担保提供預金の増減額 (△は増加)	△1,939	△15,581
その他	△0	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,133	△9,383
現金及び現金同等物に係る換算差額	656	2,483
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,111	△25,539
現金及び現金同等物の期首残高	46,408	52,778
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,296	27,239

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(5) 追加情報

(訴訟)

Wynn Resorts, Limited (NASDAQ: WYNN, 以下「ウィン・リゾート社」という) 及び同社取締役会は、2012年2月18日、当社及び当社連結子会社であるAruze USA Inc. をウィン・リゾート社の株主として不適任であるとし、ウィン・リゾート社が、Aruze USA Inc. が保有するウィン・リゾート社株式 (24,549,222株、発行済株式に対する持分割合: 当時19.66%) を同日のウィン・リゾート社株式時価の約30%の割引価格で10年満期の長期受取手形を対価として償還することを一方的に決定し、実行したと主張しております。また、ウィン・リゾート社は翌19日、当社及びAruze USA Inc. に対して、当社取締役会長岡田和生による忠実義務違反を幫助したことによる損害賠償及び上記株式償還の決定について宣言的救済を求めた訴訟を提起しております。

それを受け、当社及びAruze USA Inc. は、2012年3月12日に、ウィン・リゾート社への投資を保全するために必要な法的措置の一環として反訴を提起し、ウィン・リゾート社による不適切な株式償還に対する差止め命令及び裁判所の宣言的救済を求めるとともに、不適切な株式償還及び詐欺的行為に関与したスティーブ・ウィン氏、並びにウィン・リゾート社の執行役員及び各取締役に対し、損害賠償等を求めています。

当該反訴手続は、今後ディスカバリー及び証言録取等の証拠開示手続を経た後、トライアルにおいて証人尋問等を経て判決に至るという過程となるため、最終的な結論が出るまで相当期間がかかることが予想されます。さらに、Aruze USA Inc. が保有するウィン・リゾート社株式の償還に関する訴訟におけるディスカバリーは、2013年5月2日以前に行われた書面ディスカバリー要求を除き、2013年10月31日に、ネバダ州地方裁判所より6カ月の停止再延長の決定を受けております。従いまして、現時点では実体的判断の帰趨及び時期のいずれについても見通しが見えない状況であり、当社においては予測予断を持って判断を行わず、本反訴請求の結果事実の確定が成されれば、即時にそれに従って適正な処理と開示を行うことが妥当と判断しております。このため、本反訴請求の結果により発生する可能性のある当社及び連結子会社等からなる企業集団の特定期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響を確実に見積もることが困難である事実を踏まえ、前連結会計年度末よりウィン・リゾート社株式を取得原価で評価しております。